Ⅳ．キャッシュ・フロー計算書注記

１．資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	71,545,820,370円
定期預金	△ 68,612,211,364円
資金期末残高	2,933,609,006円

２．重要な非資金取引

不要財産の現物による国庫納付	918,126,804円

Ⅴ．有価証券関係

１．満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：円）

区　分	当事業年度（平成24年３月31日）		
	貸借対照表日における貸借対照表計上額	貸借対照表日における時価	差　額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	42,774,589,136	43,239,930,000	465,340,864
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	5,000,000,000	3,347,000,000	△ 1,653,000,000
合　計	47,774,589,136	46,586,930,000	△ 1,187,659,136

２．満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

（単位：円）

区　分	１年以内	１年超５年以内	５年超10年以内	10　年　超
債券	11,000,000,000	31,800,000,000	—	5,000,000,000
国債・地方債等	1,500,000,000	—	—	—
社債	2,200,000,000	1,000,000,000	—	—
外国債券	—	—	—	5,000,000,000
その他	7,300,000,000	30,800,000,000	—	—

Ⅵ．金融商品関係

１．金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金及び公社債等に限定しております。また、鉱工業承継勘定の貸付金の原資として財政投融資特別会計からの借入を行っておりましたが、平成23年９月に返済しております。

未収債権等に係る顧客の信用リスクは、債権管理規程等に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、国債、地方債及び政府保証債等のみを保有しており株式等は保有しておりません。

２．金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注３）を参照のこと。）

（単位：円）

区　分	貸借対照表計上額	時　価	差　額
⑴現金及び預金	71,545,820,370	71,545,820,370	—
⑵未収金	2,423,024,109		
貸倒引当金	△ 66,414,077		
	2,356,610,032	2,356,610,032	—
⑶有価証券及び投資有価証券（満期保有目的債券）	47,774,589,136	46,586,930,000	△ 1,187,659,136
⑷貸付金	7,215,844,702	7,215,844,702	—
⑸破産更生債権等	9,302,581,740		
貸倒引当金	△ 4,108,886,769		
	5,193,694,971	5,193,694,971	—
⑹未払金	(5,426,452,350)	(5,426,452,350)	(—)
⑺債務保証	(2,491,312,500)	(2,491,312,500)	(—)

（注１）負債に計上されているものは、（　）で示しております。

（注２）金融商品の時価の算定方法及び有価証券等に関する事項

⑴　現金及び預金、⑵　未収金

未収金のうち、一般勘定及びエネルギー需給勘定に係るものについては、内部格付に基づく区分ごとに、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。現金及び預金、一般勘定及びエネルギー需給勘定を除く未収金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑶　有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

⑷　貸付金

貸付金については、内部格付に基づく区分ごとに、担保及び保証による回収見込額等を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

⑸　破産更生債権等

破産更生債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

⑹　未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑺　債務保証

債務保証については、保証債務の履行可能性に基づいて計上した保証債務損失引当金をもって時価としております。